

令和3年度 第3回

社会教育委員の会議

- 日 時 令和4年3月28日（月）
午後2時00分～3時30分
- 会 場 宇都宮市役所16A会議室
（宇都宮市役所16階）

宇都宮市教育委員会

会 議 次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 報告事項

- ① 令和4年度成人式事業について 【資料1】
- ② 「学習と活動に関する市民意識調査」の結果について 【資料2】

(2) 協議事項

- ① 令和4年度 社会教育行政の基本方針及び重点施策について 【資料3】
- ② 令和4年度 文化行政の基本方針及び重点施策について 【資料4】

3 そ の 他

- ① 令和3年度 生涯学習事業の実施状況について 【資料5】
- ② 令和4年度宇都宮市立小・中学校の「土曜授業」の実施予定日について 【資料6】

4 閉 会

宇都宮市社会教育委員名簿

任期：令和3年7月1日～令和5年6月30日

区分	No.	氏名	役職名等	備考
学校教育関係者	1	たしろ てつお 田代 哲郎	宇都宮南高等学校長（栃木県高等学校長会宇都宮支部）	
	2	すずき かつのぶ 鈴木 克伸	横川中学校長（宇都宮市中学校長会）	
	3	ひらの のりこ 平野 紀子	御幸小学校長（宇都宮市小学校長会）	
	4	いまい まさのり 今井 政範	宇都宮地区幼稚園連合会会長（宇都宮地区幼稚園連合会）	
社会教育関係者	5	ながよし しゅん 永吉 準	公益社団法人宇都宮青年会議所理事長	新任
	6	こばやし すみえ 小林 純枝	宇都宮市スポーツ協会副会長	
	7	まつもと こうげん 松本 弘元	宇都宮市文化協会常任理事	
	8	いしづか まさる 石塚 勝	宇都宮市子ども会連合会会長	
	9	ふくだ ほるひさ 福田 治久	宇都宮市PTA連合会会長	
	10	おおもり みきお 大森 幹夫	宇都宮市地域まちづくり協議会副会長	
	11	こばやし つよし 小林 剛	宇都宮市青少年指導員会会長	
	12	ますぶち ようこ 増渕 洋子	上戸祭小学校放課後子ども教室コーディネーター	
家庭教育関係者	13	こいけ みさこ 小池 操子	家庭教育支援活動者	
	14	すずき ちあき 鈴木 千明	家庭教育支援活動者	
学識経験者	15	かわた たかし 河田 隆	宇都宮共和大学教授	委員長
	16	ささき かずたか 佐々木 一隆	宇都宮大学教授	
	17	まるやま じゅんいち 丸山 純一	文星芸術大学教授	
	18	ますぶち ゆきお 増渕 幸男	上智大学名誉教授	
	19	かんの だいぞう 菅野 大造	市議会議員	副委員長
	20	はせがわ たけし 長谷川 武士	市議会議員	

令和 4 年度宇都宮市成人式事業について

◎ 趣 旨

令和 4 年 4 月 1 日に成年年齢が 18 歳に引き下げられる中、令和 4 年度に実施する成人式事業について報告するもの

1 対象者および事業の名称

宇都宮市においては、令和元年 12 月に社会教育委員の会議からいただいた答申を踏まえ、18 歳は受験など将来に大きく関わる時期であること、飲酒・喫煙や公営競技（競馬等）の投票権の購入など健康面への配慮や青少年保護等の観点がなくなり、心身ともに社会から大人として認められる年齢が 20 歳であることから、令和 4 年度以降も成人式事業の対象年齢は 20 歳としている。

また、名称については、対象者が新成人ではなくなることから、20 歳という節目を祝い、成人が決意を新たに集まる機会として「宇都宮市 二十歳を祝う成人のつどい」と変更することとしている。

2 開催日時および内容

これまで好評を得ている成人式事業を基本としつつ、参加する成人の郷土愛や地域の一員としての自覚を思い返す機会となるよう取り組んでいく。

【開催日】

- ・「成人の日」の前日の日曜日
⇒ 令和 5 年 1 月 8 日（日）

【開催時間】

- ・午前開催（10:00～12:00）
14 中学校区／旭・陽南・星が丘・陽東・宮の原・瑞穂野・豊郷・晃陽・姿川・雀宮・鬼怒・上河内・古里・河内中学校区
- ・午後開催（14:00～16:00）
11 中学校区／一条・陽北・陽西・泉が丘・清原・横川・国本・城山・宝木・若松原・田原中学校区

【開催内容】

- ア 式典（約 20 分間）
「激励のことば」市長来場、又は市長メッセージ動画の放映
「お祝いのことば」議長メッセージ動画の放映 など
- イ 地域交流事業（式典終了後～）

3 開催会場

25 中学校区ごとの会場（ホテル・結婚式場等 9 施設 25 会場）

別紙参照

4 出席者推計

- ・ 卒業生数（平成29年度中学校卒業生数）
4,929人
- ・ 推定出席者数（各中学校卒業生数×各中学校区の過去3年平均出席率）の累計
4,002人

5 運営体制

- ・ 実施委員会
中学校区ごとに実施委員会を組織し、成人式の企画運営を行う。実施委員の構成は、当該中学校区内の新成人及び社会教育関係団体構成員等による（20名程度）
- ・ 事務局
各生涯学習センターが事務局を担う。

令和4年度 宇都宮市二十歳を祝う成人のつどい 会場

中学校区など	H29年度 卒業生数	推定出席 者数(※)	【参考】 R4成人式 出席者数	成人式会場	
				午前開催	午後開催
一条中学校区	145	115	112		護国会館
陽北中学校区 栃木県立のざわ特別支援学校 栃木県立わかさ特別支援学校	215	173	170		ホテル東日本宇都宮
旭中学校区	158	118	135	護国会館	
陽南中学校区	270	219	222	宇都宮市文化会館	
陽西中学校区 作新学院中等部 宇都宮短期大学附属中学校 文星芸術大学附属中学校 栃木県立盲学校 栃木県立聾学校 宇都宮大学教育学部附属特別支援学校	427	342	317		駅東口交流拠点施設
星が丘中学校区	257	211	205	ベルヴィ宇都宮	
陽東中学校区 宇都宮東高等学校附属中学校	390	314	317	駅東口交流拠点施設	
泉が丘中学校区	226	180	169		駅東口交流拠点施設
宮の原中学校区	233	188	174	駅東口交流拠点施設	
清原中学校区 宇都宮海星女子学院中学校	251	196	195		東武ホテルグランデ
横川中学校区	168	147	126		ホテルニューイタヤ
瑞穂野中学校区	102	78	60	Cotoneau コトノー	
豊郷中学校区	191	166	182	ホテル東日本宇都宮	
国本中学校区	150	122	101		ホテル東日本宇都宮
城山中学校区	103	82	94		コンセーレ
晃陽中学校区 栃木県立富屋特別支援学校	80	83	64	ホテルニューイタヤ	
姿川中学校区	216	170	205	宇都宮市文化会館	
雀宮中学校区	184	152	164	ホテルニューイタヤ	
鬼怒中学校区	187	152	186	東武ホテルグランデ	
宝木中学校区 宇都宮大学教育学部附属中学校	289	229	208		ベルヴィ宇都宮
若松原中学校区	221	178	191		宇都宮市文化会館
上河内中学校区	86	74	75	ホテルマイステイズ宇都宮	
古里中学校区	147	118	108	ホテル東日本宇都宮	
田原中学校区	102	86	76		ホテル東日本宇都宮
河内中学校区 栃木県立岡本特別支援学校	131	109	95	ホテル東日本宇都宮	
計	4929	4,002	3,951	※推定出席者数=直近3年間(R1, R2, R4)の各中学校卒業生に対する出席率から算出	

開催日	令和5年1月8日(日曜日)	
開催時間	午前開催	午後開催
受付	午前9時30分～10時	午後1時30分～2時
式典等	午前10時～	午後2時～



「学習と活動に関する市民意識調査」の結果について

◎ 趣 旨

令和 3 年 1 0 月に実施したアンケート「学習と活動に関する市民意識調査」の結果について報告するもの

1 調査の目的

本市の社会教育・生涯学習の現状や市民のニーズを把握し、「第 3 次宇都宮市地域教育推進計画」及び「第 2 次宇都宮市読書活動推進計画」の改定における基礎資料とすることを目的として実施した。

2 調査時期・調査方法

- 調査時期：令和 3 年 10 月 1 日(金)から令和 3 年 10 月 31 日(日)まで
- 調査方法：郵送配布・郵送回収，インターネット調査

3 回収結果

	配布数	郵送	インターネット	合計	
		回収数	回収数	回収数	回収率
学習と活動に関する 市民意識調査	3,000 件	603 件	268 件	871 件	29.0%

4 調査結果の概要

・基本属性について [P3~14]

アンケートの送付者数 3, 0 0 0 名に対し、今回の回答者数は 8 7 1 名で、前回調査の 1, 0 9 3 名より回収率は 7. 4 ポイント減となった。男女比については男性が約 3 9 %, 女性が約 5 9 % となり、前回調査の男性約 5 7 %, 女性約 4 2 % とは男女比が逆転する形となった（今回、前回ともに無回答あり）。年齢は、7 0 歳以上が約 1 4 % と最も多く、前回と比べると 6 0 代以上の回答は減少したものの、2 0 代～3 0 代の回答は増加した。

現在の家族構成については、前回調査とほぼ同様の割合だが、「4 親と成人していない子どもだけ」の人が約 2 2 % と、前回調査より 3. 5 ポイント増となった。

職業については、前回同様「3 会社員」が最も多く、次いで前回より増加した「6 パート、アルバイト、派遣社員」が 2 番目となった。

・生涯学習について

(1) 現在の学習、文化・スポーツ活動の状況について〔問1：P15～19〕

(問1-1)で現在、学習や文化・スポーツ活動をしていると答えた市民の割合は約24%で前回調査より14.4ポイント減となった。活動の状況を聞く設問には、「現在」と標記しているため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により活動ができない、やめてしまった人たちが多数いることが要因として考えられる。

(問1-2)について、現在何らかの活動している人の「(2) 普段の情報収集の方法」に関しては、「① 友人・知人・家族など」や「③ 広報うつのみや」「⑤ インターネット」などを情報収集の方法として挙げる人が30%以上いる一方、「(1) 現在の活動を知ったきっかけ」となっているのは、「① 友人・知人・家族、地域の人など」という身近な人からの誘いが55.3%と大半を占めていることが分かる。

また、(1)と(2)のいずれの設問においても、「④ SNS」と答えた市民の割合が増加しているが、「⑨ 新聞記事」「⑩ 雑誌など」の割合や、「⑥ 地域の人」「⑦ 回覧板など自治会からの情報」と答えた市民の割合は減少しているなど、情報媒体が電子に移行していることに伴い、紙媒体や地域における情報等を情報源とする人が少なくなってきたと考えられる。

(2) 自分が居住する地域の生涯学習センターについて〔問2：P20～24〕

(問2-1)の地域の生涯学習センターへ関わっている度合いについて、「⑤ 名前や場所は知っているが行ったことはない」「⑥ 全く知らない」と答えた人は前回調査に比べて増加しており、催物やイベントへの参加、学習室の利用など、何かしらで生涯学習センターを利用したことがある人の合計は全体の30%未満にまで減少した。特に、30～34歳では、参加・利用したことがある人の合計が5%未満と著しく低い。

また、(問2-2)のとおり、生涯学習センターで実施している取組やサービスについて、「① 学習室や会議室の使用」「② 図書の貸し出し」など、全ての取組において「(2) 利用したことはないが知っている」という人が増加しているのに対し、「(1) 利用したことがある」という人は減少傾向にあることから、取組を知っていても参加(利用)にまで結びつかない人が増えてきていると考えられる。

(3) 学んだ成果を生かした活動について〔問3：P25～29〕

(問3-1)の学んだ成果を生かした活動では、「① 学んだのちに活動をしたいできていない人」「③ 学んだあとに活動をしている人」が減少しており、「② 学んでいない・活動する気はない」の割合が増加している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、他者との交流や様々な活動の規制・自粛などが続く中で、活

動しようとする意欲や楽しみが失われていっている可能性が考えられる。

また、(問3-2)の学んだ成果を活動につなげるためのサービスについては、「③ サークル・団体の紹介」と答えた市民の割合が8.4ポイント増の48.7%となっており、知識をさらに広げることよりも、サークルや団体など定期的・継続的に実践・活動していける場が求められていると読み取れる。

(4) 生涯学習センターについての希望や要望について【問4:P30, 31】

(問4)の生涯学習センターへの希望や要望では、前回に引き続き、「① 社会人や子育て中でも参加しやすいような曜日・時間帯に講座やイベントを開催する」を要望する人が最も多く、【年齢別】で見ても64歳以下の各世代で高い割合となっている。また、2番目に多い要望が「② 生涯学習センターやそこで実施している講座やイベントの情報をもっとPRする」であり、こちらは50歳以上での回答割合が特に高くなっている。このことから、家庭や就労により自分の時間を作りづらい若い世代ほど開催日時が求められており、年齢を重ね時間に余裕を持てる世代になると講座やイベント等の情報をしっかり行き届かせる広報が求められているとわかる。

・家庭教育について

(1) 家庭の教育力の低下について【問5:P32~35】

(問5-1)で、家庭の教育力が低下していると「① 思う」と答えた人の割合は前回調査から11.7ポイント減の30.4%であり、「③ あまり思わない」「⑤ わからない」と答えた人の割合が増加している。なお、低下していると「① 思う」と答えた人の割合は、【子どもの有無別】で見ると「5 就学前の孫がいる」で40.9%と最も高いが、「6 小学生の孫がいる」「7 中学生の孫がいる」と孫が成長するにつれて、「① 思う」の回答割合は減少していくことから、就学して学校教育が始まり、孫が成長していくにつれて家庭の教育力の低下を感じにくくなるのではないかと考えられる。

また、(問5-2)現在の家庭教育で問題になっていることについて「① 過保護・過干渉な親の増加」の割合が前回同様最も高いが、前回より増加した「② 仕事をもつ親の増加」が2番目に、「③ 人とふれあう機会の不足」が3番目となった。「② 仕事をもつ親の増加」や「③ 人とふれあう機会の不足」が増加している要因としては、共働き世帯の増加など親と子が接する時間の減少、地域において子どもが様々な人とふれあう機会の減少などを、多くの人が課題として認識してきているものと考えられる。

(2) 子どもを育てる上で親が特に心がけるべきこと〔問6：P36, 37〕

(問6)の子育てで親が心がけるべきことについては、「① 子どもと一緒に遊んだり、話し相手になる」が前回調査と同様最も高く、「② 子どもの自分らしさを認めてあげる」「③ 子どもの気持ちを受け止める」という子どもの自己肯定感を高めることに結びつく項目が続くが、前回2番目に多かった「④ 社会性を身につけさせる」は7.2ポイント減の23.1%で4番目となった。【年齢別】に見ると、特に20代～30代で「② 子どもの自分らしさを認めてあげる」の割合が高いなど、子どもの自己肯定感を育む重要性が若年層に認知されてきていると読み取れる。

(3) 家庭教育を社会全体で支援するために重要なこと〔問7：P38, 39〕

(問7)の家庭教育を社会全体で支援するための重点については、「① 行政機関や企業、学校、PTA等が連携した家庭教育に関する支援活動の強化」が前回調査と同様最も高いものの4.9ポイント減少しており、2番目に多い「② 家庭教育・子育てに関する相談事業の実施」が3.4ポイント増加していることから、個別具体的な対応がより求められている可能性が考えられる。また、「⑤ ICTを活用した家庭教育支援の実施」と答えた人の割合は、前回調査の8.1%から17.2%と大幅に増えており、家庭教育支援においてもICTの活用が期待されていることがわかる。

・地域のことについて

(1) 地域の教育力について〔問8, 9：P40～43〕

(問8)の自分が住む地域の教育力の状況については「④ わからない」と答えた人の割合が増加しており、【年齢別】で見ると、20代～40代に多いことから、特にその世代で地域と関わりを持つ人が減ってきており、地域がどのような状況かわからない人が増えている可能性が考えられる。また、50歳以上の各年代では「① 以前に比べて低下している」の割合が高く、実際に地域に関わりを持っている人が多い世代では、教育力の低下を実感している人が多いと考えられる。

(問9)の地域の教育力が低下している原因については、前回調査と同様、「① 近所の人々が親交を深められる機会が不足しているため」と答えた人が最も多く、「② 他人との交流に対して抵抗が増えているため」が2番目に多い。また、「④ 昔より地域における行事がなくなったため」も13.9ポイント増で35.8%となるなど、地域の教育力の向上には、地域において人と人がつながりをもてる機会をこまめにつくり、「他者との交流への抵抗」を軽減していくことが重要であるとわかる。

(2) 地域で子どもが健やかに育つために力を入れるべきもの〔問10：P44～47〕

(問10)の子どもが健やかに育つために力を入れるべきものについては、「一番力を入れるべきもの」として前回も最も回答が多かった「① 子どもの安全を確保するために活動する」がさらに8.6ポイント増と大きく伸びており、子どもを守る意識のさらなる高まりが読み取れる。そのほか、「④ 子どもに礼儀やしつけをしっかりと教える」の割合は減少し、「③ 異なる年齢の人たちと交流する機会をつくる」「⑤ 文化やスポーツなど子どもの個性を伸ばす教育に取り組む」「⑥ 地域の歴史や文化、自然を体験したり学ぶ機会をつくる」が増加するなど、子ども達が多様な体験をすることが、健やかな成長につながると考える人が増えている。

また、【家族構成別】に見ると、「1 ひとり暮らし」の人のみ、「① 子どもの安全を確保するために活動する」を選んでいる割合が極端に低く、代わりに「② 大人自身のマナーやモラルを向上させる」「④ 子どもに礼儀やしつけをしっかりと教える」が重要と選んでいる割合が高い。「1 ひとり暮らし」の人の場合、子どもの健やかな成長について親の教育に着目している人が多いと考えられる。

(3) 今後地域の子どもと関わる活動に参加したいか〔問11：P48, 49〕

(問11)の地域の子どもと関わる活動については、「① 現在参加している」「② 以前参加したことがある」「③ 参加してみたい」が前回調査から減少しているものの、あわせて50%程度の割合にはなっている。「④ 参加したくない」は微増しているが、「⑤ わからない」の回答が5.9ポイント増の約33%となり、最も高い割合となっている。【年齢別】で見ると、特に55歳以上の各年代で「⑤ わからない」と回答した人の割合が4割～5割ほどあり、高齢の人は「子どもと関わる活動」というものがどのようなものかわからない、イメージができていない人が多いと考えられる。

(4) 参加したことがある、参加したい地域活動について〔問12：P50～55〕

(問12-1)の地域活動に関する設問では、「⑩ 何もしたことがないし、これからはする気はない」と答えた人の割合が全体の3割近くあり、【年齢別】に見ると20代～30代前半では4割～5割を占め、年齢が高くなるにつれ減少する傾向があるなど、若い世代の地域活動への関心の低さが伺える。

「参加している」地域活動としては、【年齢別】に見ると、35歳から44歳までの回答者は「② 学校教育支援にかかる活動(PTAなど)」「③ 地域の子どもに関わる活動(魅力協など)」に参加している割合が高い。

「参加したことがある」地域活動としては、50歳以上で「① 地域のまちづくりに関する活動(自治会など)」の割合が高いため、過去に自治会などに参加したものの、高齢になるにつれて何らかの理由により地域活動から離れる人も多い状況が読み取れる。

(5) 地域活動を始めたきっかけや地域活動の支障について〔問 13, 14 : P56~60〕

(問 13) の実際に地域活動を行っている人が「地域活動を始めたきっかけ」については、「① 回覧板や掲示板など、自治会からの情報を見て」「② 友人・知人・家族など身近な人から聞いて」など、やはり身近な情報が上位を占めている。

しかし、現在、地域活動を行っていない人が「今後は始めるきっかけ」になると考えているものは、「⑤ 広報うつのみやの記事を見て」や「⑨ 雑誌やフリーペーパーなどで見て」と答えた人の割合も高いことから、実際に活動につながるきっかけと、自分がきっかけになると思っていることには多少のズレがあることが分かる。

また、(問 14) の地域活動をする上での支障としては、前回調査と似た回答割合となっており、ほとんどの世代で「① 時間に余裕がない」ことを主な要因としているが、20代と70歳以上では、「② 参加するきっかけを得られない」が最も高い割合となっている。(問 13) で「地域活動を始めたきっかけ」として多いのは、身近な人からの情報であるとわかっていることから、地域における人と人とのつながりづくりやつながりの強化に取り組み、身近に感じられる人を増やしていくことが、地域活動へ参加するきっかけをつくっていくことに結びついていくとも考えられる。

・人づくり全般について

(1) 実践出来ていること〔問 15 : P61〕

(問 15) の様々な行動について実践できているかを尋ねた設問では、「① とても実践できている」と「② やや実践できている」の合計は、「6 社会のきまりを守り、協力し合いながら生活できるように努める」が最も高く、次いで「4 他者を思いやり、様々な人々と協力して、共に生きるよう努める」、「1 目標の実現に向けて、自らの責任において主体的に行動する」と続いており、前回と同様の結果となっている。しかし、どの行動についても「① とても実践できている」と「② やや実践できている」を合計した割合は、前回調査を下回っており、何らかの原因で「自分は実践できている」という自信をなくしている人が増えていると考えられる。

(2) これからの社会を生き抜く力、今後身につけたい力〔問 16 : P62~65〕

(問 16) の『これからの社会を生き抜くために必要だと思う力』については、前回調査で最も高かった「② 健康な体をつくる姿勢」は2番目となり、前回2番目だった「① よりよい人間関係を築く力」が最も高い結果となった。【年齢別】に見ても「① より良い人間関係をつくる力」「② 健康な体をつくる姿勢」はすべての世代で高い回答割合を占めているが、30代では「③ ものごとを整理して考え、

解決できる力」と答えた人が40%を超えており、必要性を感じている人が多いことがわかった。

(3) 学び直したいと思う分野, 身につけたい知識・技能〔問17:P66~69〕

今回調査から新たに設けた「学び直し」についての設問であるが、(問17-1)の学び直したい分野としては、生涯学習センター講座等でも人気の歴史学や心理学が含まれる「① 人文科学」が最も高く、2番目に、造形や音楽など趣味になりやすいもの含まれる「② 芸術」、3番目が新型コロナウイルス感染症などで社会的に関心の高まる「③ 保健」となった。

また、(問17-2)身につけたい知識・技能としては、「① その分野の専門的知識の習得」と「② 応用力・柔軟性」が突出して高い。学び直しとして、特定の分野をより深く学ぶ機会や、その分野の知識を実際に活用できる応用力を身につける機会が求められている。

・読書活動・調べものについて

(1) 最近一年間の読書や調べものについて〔問18, 19:P70~73〕

(問18)の最近1年間に何かしらの媒体で本を読んでいる市民は前回調査より微減し、依然として「① 紙の本のみ」を読む人が最も多いものの、「① 紙の本のみ」を読む人の割合は前回調査から17.7ポイント減と大幅に減少した。一方で、「② 電子書籍のみ」「③ 紙の本, 電子書籍どちらも読む」という人の割合は、あわせて14.2ポイント増加していることから、電子書籍が広く市民に普及してきたと考えられる。

また、(問19)の最近1年間の調べものは、「① 健康や病気に関するもの」、「② 飲食店やショッピングに関するもの」、「④ 芸術や娯楽に関するもの」が前回調査より増加し高い順位となった。一方、「③ 旅行や観光に関するもの」は12.3ポイント減、「⑥ スポーツに関するもの」は6.4ポイント減と特に減少しており、旅行やスポーツが思うようにできなくなったことなど、新型コロナウイルス感染症による生活の変化が読み取れる。

・図書館について

(1) 図書館の利用状況について〔問20, 21:P74~79〕

(問20)の最近1年間の図書館利用について、市内の図書館や図書室を「③ 利用したことがない」と答えた人は依然として4割近くおり、【年齢別】で見ると、特に25歳~34歳、65~69歳では「③ 利用したことがない」が50%を超えるなど、世代を捉えた利用促進の取組が必要である。一方、35歳~49歳では、「① 利

用したことがある」と回答した割合が約40%前後と高く、この世代では図書館を活用している人が多いことが分かる。

(問 21-1) の図書館を利用する目的としては、「① 図書館資料を借りる、返すため」が最も高く、次いで「② 図書、雑誌、新聞などを閲覧するため」となっている。前回調査と比べ、「② 図書、雑誌、新聞などを閲覧するため」「④ 調べ物をするため」「⑥ 展示やイベントに参加するため」などに利用する人の割合には減少が見られ、「③ 子どもの図書館利用の付き添いのため」に利用する人の割合は増加している。これは、新型コロナウイルス感染症により、図書館に長時間滞在することを避ける傾向にある一方で、子育て家庭では家で過ごす時間が多くなっている子どもに付き添い図書を借りに来る人が増えている傾向にあると考えられる。

また、「⑤ 図書館で勉強する、仕事をするため」も微増しているが、【年齢別】に見ると、特に20歳～34歳に多い利用目的であることから、20歳～34歳の回答者数が前回調査より増えたことに伴い微増したものと考えられる。

(問 21-2) の図書館を利用しない理由としては、項目ごとに増減はあるものの、「① 本や雑誌は自分で購入する」「② 図書館や図書室に行く必要性を感じない、興味がない」「③ 時間がない」が前回同様に上位を占めた。

特に、インターネットやSNSが普及し、時間や場所に捉われることなく情報検索や調べものが手軽にできるようになり、電子書籍も閲覧できるようになってきたことは、「② 図書館や図書室に行く必要性を感じない、興味がない」の回答率の増加に影響を及ぼしていると考えられるため、情報化社会の中においても図書館の価値を高めていける取組が重要であると言える。

(2) 図書館のサービスと図書館に望むことについて【問 22, 23 : P80～82】

(問 22) の図書館のサービスの認知度については、項目によって多少の増減はあるものの前回調査と酷似した割合となっており、前回あまり知られていなかったサービスは依然として認知度が低いといえる。また、「⑭ 全く知らない」と答えている割合も約27%とほぼ変わらないため、図書館サービスのより積極的な周知が必要である。

(問 23) の図書館に望むことについては、前回調査と同様、「1 読みたい本が豊富にある」「2 調べたいことがわかる本がある」「3 必要な本が探しやすい・すぐ手に入る」などを「重要」とする割合が高く、本の内容及びその利用のしやすさの充実を望む声は変わらず多いと言える。

図書館に望むことでは、全体的に「無効・無回答」の割合が減少し、どの内容においても「① とても重要」「② 重要」と答えた人の増加が見られる。特に、新しく設けた選択肢の「5 大きな文字の本や点字・声の図書(録音図書)など、読書に困難を伴う人が読める・読みやすい本がある」ことを重要と考える人は50%を超え、

「9 ユニバーサルデザインに配慮した図書館である」ことを重要と考える人の増加も見られることから、誰もが読書に親しめるような環境づくりへの関心と期待が読み取れる。

また、「11 職員を通さず、自動貸出機で貸出ができる」については、「① とても重要」「② 重要」と考える人の割合が合計して18.2ポイント増と増加が顕著である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による人との接触を回避する意識や、民間施設も含め社会的に各種対応の無人化、機会化が進んできていることが、図書館にも求められ始めてきたと考えられる。